

2023年5月22日、参議院決算委員会において和田政宗参議院議員（自由民主党／比例区）が質疑に立ち、G7広島サミットが終了したことに関連し、過激派の動向について政府に質問を行った。その中で革マル派のJR労働界への浸透に関する新たな政府見解を引き出した。

JR東労組から分裂した労働組合

国家公安委員長が解明対象との見解示す

【和田政宗参議院議員】 これまでも質問してきたが、革マル派とJR総連、JR東労組の関係は現在どうなっているか。またJR東労組からの組合員大量離脱などを受け、新たに結成された労組への革マル派の影響力についてどのように見ているか。

【谷公一国家公安委員会委員長】 警察では、平成8年以降、革マル派の非公然アジト28ヶ所を摘発し、アジトの一部から押収した資料を分析するなどした結果、JR総連およびJR東労組内において、革マル派活動家が影響力を行使し得る立場に相当浸透していると見ている。JR東労組から脱退した組合員によって結成された労働組合について、革マル派との関係について解明に努めている。

以上のやり取りから、JR東労組から分裂して結成された労働組合も警察の解明対象になっていることが明らかにされた。答弁では労働組合名については明言されていないが、JR東労組からの大量脱退を受け、その役員・組合員らが新たに結成した労働組合で、革マル派との関係性が疑われていたのは前述の「JRひがし労」と「JR東日本輸送サービス労働組合」の2つだ。

まず、JRひがし労については、西岡研介氏の著書「トラジャ」において革マル派の指導的立場にあると指摘された浅野孝氏と見られる人物が結成に関わっている旨を講演で述べたとJR東労組自身が指摘している（JR東労組高崎地本執行部らによる背信行為を許さず組合員と共にたたかい抜く全地本執行委員長会議・中央執行委員会見解／2020年10月21日付）。

また、JR東日本輸送サービス労組は2020年2月に結成されているが、警察庁が発行する「治安の回顧と展望（令和2年度版）」では「JR東労組の一部組合員が脱退して新労組を結成」、公安調査庁が発行する「内外情勢の回顧と展望（令和3年1月）」では、「2,000人を超える組合員が脱退し、2月に、『JR東日本輸送サービス労働組合』を結成」とそれぞれ記載し、政府がその動静を把握している。また、雑誌「選択2020年9月号（9月1日付）」では、「自民党の会合で公安調査庁が『新組織（JR東日本輸送サービス労働組合）については革マル派が一定程度浸透している』という見解を示した」と掲載された。これらを勘案すると、捜査当局が解明を図っている組織は、JRひがし労やJR東日本輸送サービス労働組合であることは明らかだろう。

JR総連等も国会議員と連携し、活発に政治・政策活動を展開

JR東労組が組織人員を大幅に減らし、さらに分裂したJRひがし労・JR東日本輸送サービス労組も、組織のベースとしたかつてのJR東労組の地方組織よりも組織人員を減らしたという点で、JR労働界における革マル派の影響力が低下したと見るのは早計だ。当然JR東労組にも革マル派の影響を受ける役員は残り、分裂組織にも同様の役員がいる。むしろ、組織が小規模化・複雑化したことで活動が見えにくくなっており、より丁寧にその動向を把握する必要がある。

両労組の結成以降、2021年秋の衆議院議員選挙、2022年夏の参議院議員選挙と2回の国政選挙が実施された。JR総連は2022年秋に推薦議員懇談会を開催し、新たな幹事体制構築を図った。また、JR東日本輸送サービス労働組合では、国会議員・地方議員が加入する「議員懇談会」を結成したほか、JRひがし労でも組合員数が多いと見られる群馬県や山形県・宮城県を中心に複数の国会議員・地方議員の推薦を行うなど、革マル派の浸透が見られるこれら労働組合が国会議員と連携するための下地作りは既に終わっている。

折しも鉄道関係は、国土交通大臣が2023年を地域公共交通「再構築元年」と位置づけており、ローカル鉄道を含む地域公共交通のあるべき姿に係る議論が各地で活発化していくと見られる。革マル派の浸透が見られるJR総連をはじめとするこれらの組織も、こうした流れに乗じ、国会議員への要請など政治・政策活動を活性化させていくと見られ、より一層注視せねばならない。